

川西の財政事情

市税などを財源として住みよいまちづくりを進める市の財政について
 昨年度の決算状況をお知らせします

問い合わせ 企画財政課 ☎(740) 1130

※金額は全て端数を省略し、概数で表記しています

福祉や教育、消防などが広く行う事業をまとめた一般会計。平成30年度の歳出は564億円、歳入は569億円となりました。

歳出は、昨年から4.9億円増加。主なものは、平成30年にオープンした「キセラ川西プラザ」の整備に27.2億円、市立川西病院の安定した運営と指定管理者制度へ移行するための支援に18.9億円、市立加茂こども園の整備に6.5億円などです。一方で、職員の給与を減額するなど経費削減にも取り組みました。歳入は、昨年から5.4億円増加。市税収入は3.7億円減少している一方で、地方

交付税が4.4億円増加しています。

現在、市の財政は非常に厳しい状況が続いています。高齢化の影響による所得減少や地価の下落などにより市税収入は減少傾向にあり、国から交付される地方交付税で補っています。また、歳入・歳出の差し引きは黒字ですが、基金からの繰入金で補うことで確保している状況です。

決算書はホームページなどで公開

下記からアクセス可



市債と基金

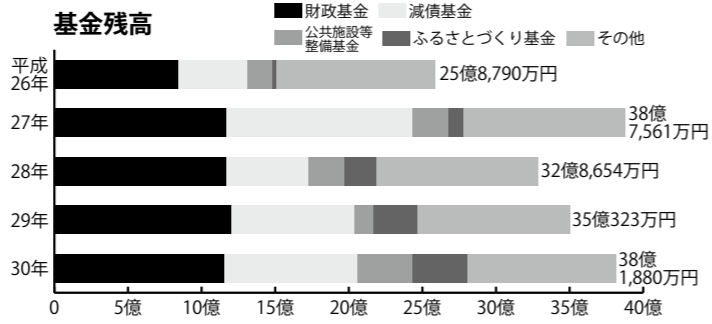
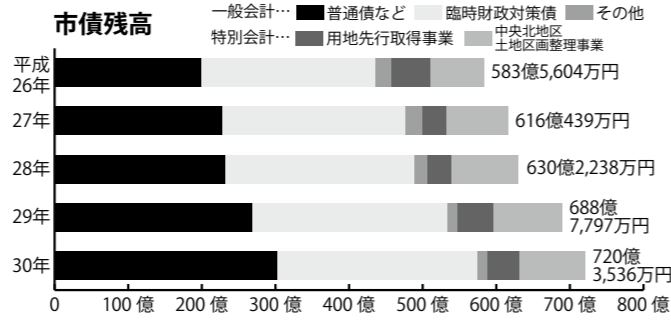
市債残高は増加傾向 基金の確保が課題

市債の状況

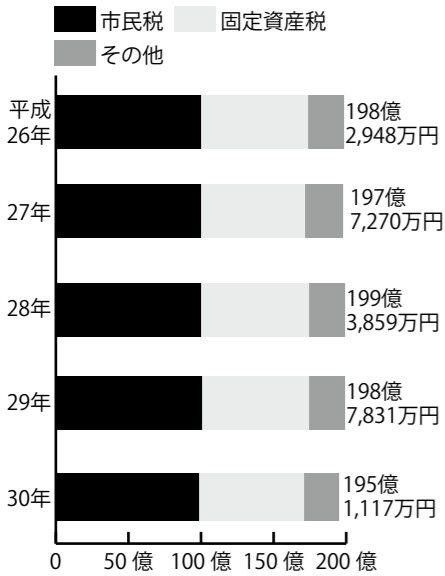
市の借金に当たる市債残高は、一般会計と特別会計を合わせて720.4億円となり、31.6億円増加しました。キセラ川西プラザや認定こども園の整備などのため、借り入れたことが主な要因です。

基金の状況

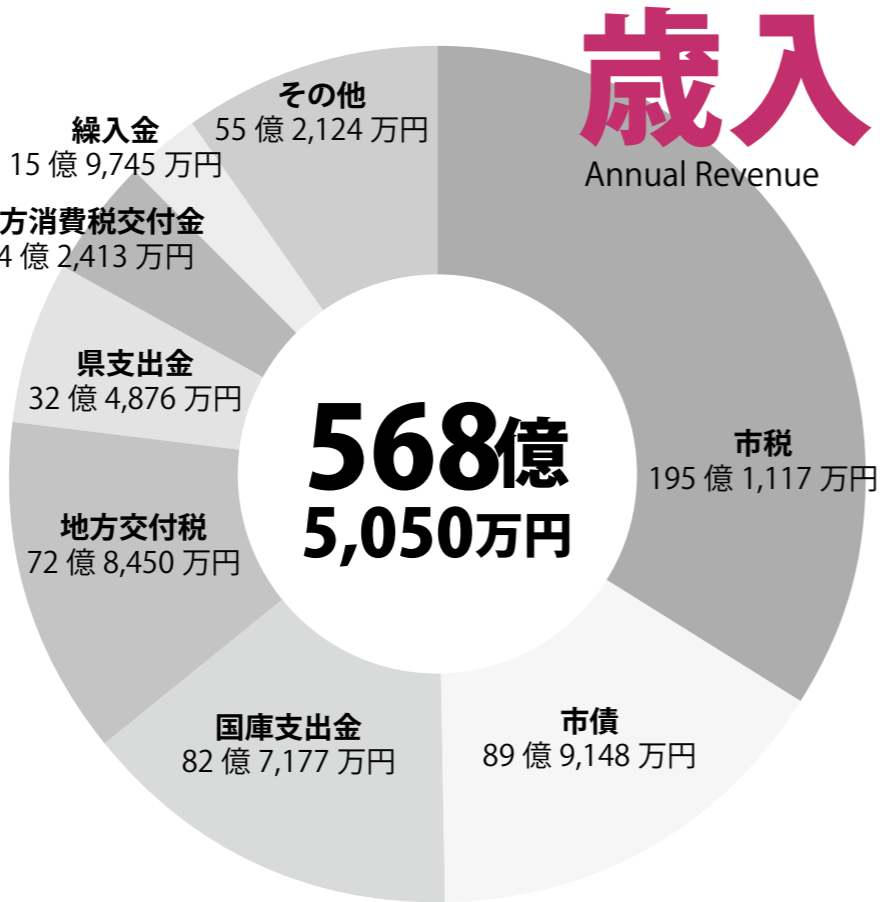
市の貯金に当たる基金残高は、38.2億円となり、3.2億円増加しました。しかし、公共施設等整備基金やふるさとづくり基金など、使い道が決まっているものを除くと、20.6億円で0.3億円の増加に留まっています。市が自由に使える基金の確保が課題です。



市税収入の状況

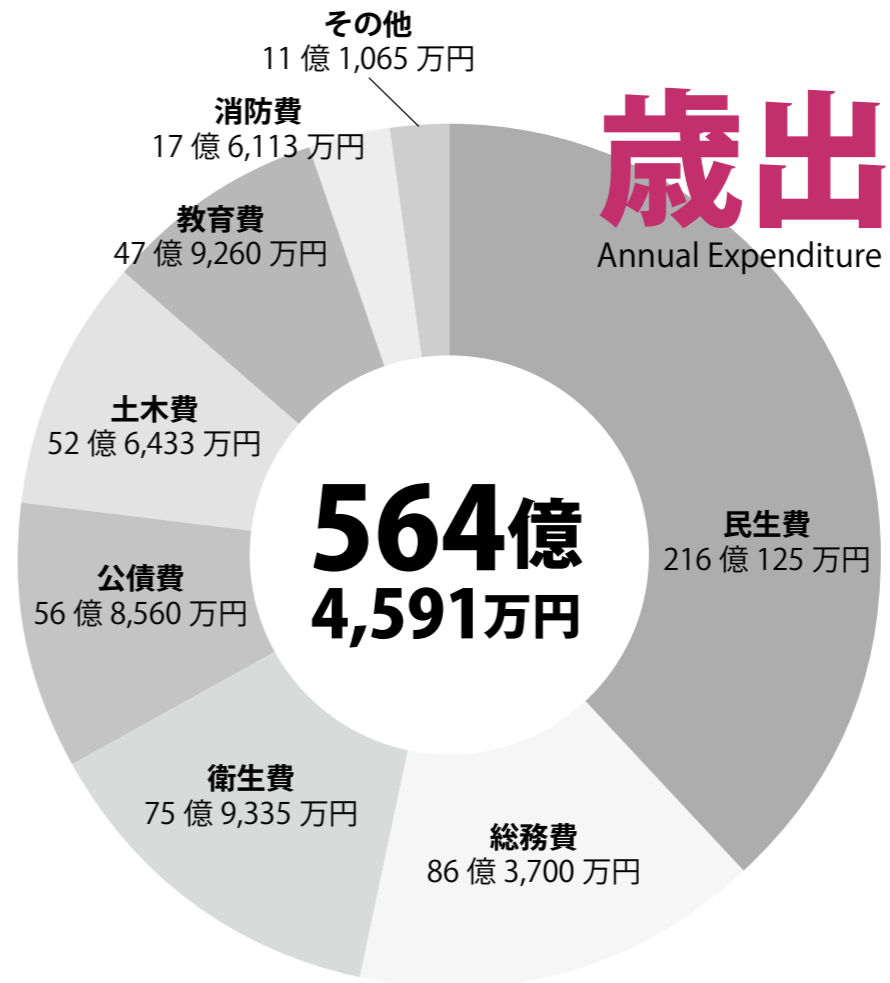


市民税・固定資産税ともに、今後減少傾向になると考えられます



言葉の意味

市税…市民が納める税金、市債…国や金融機関から借り入れるもの、国庫支出金…国が使い道を限定して交付するもの、地方交付税…国が自治体の財源不足を補うため交付するもの、県支出金…県が使い道を限定して交付するもの、地方消費税交付金…消費税の一部が交付されるもの、繰入金…基金や市の一般会計以外の会計からの繰入金、その他…施設の利用料金や保育所入所者の負担金など



言葉の意味

民生費…高齢者福祉や子育て支援、生活保護など、総務費…文化・スポーツ振興や選挙、市税賦課徴収など、衛生費…保健・医療や環境対策、ごみ処理など、公債費…国や金融機関から借り入れた市債の返済、土木費…道路や市街地、公園などの整備や交通安全など、教育費…小・中学校教育や生涯学習、文化財など、消防費…消防や救急、防災対策など、その他…議会運営や商工業・農林業の振興など

主な事業



10ページ
他の市と比較して
市の財政を検証

病院

年度末資金不足額 5億 7,065 万円

平成 31 年 4 月から病院運営を指定管理者へ移行

問い合わせ 病院改革推進課 ☎(740) 1136

損益計算書		(平成30年4月1日～31年3月31日)	
支 出		収 入	
人件費	29億9,149万円	入院収益	26億 685万円
材料費	7億4,157万円	外来収益	9億9,327万円
経費	10億3,378万円	他会計負担金	17億7,066万円
減価償却費	2億4,048万円	および交付金	
支払利息	1,123万円	長期前受金戻入	1億4,291万円
その他の支出	1億9,557万円	その他の収入	2億1,561万円
特別損失	1億6,530万円	特別利益	8億7,571万円
小計	53億7,942万円	小計	66億 501万円
当年度純利益	12億2,559万円	当年度純損失	—
合計	66億 501万円	合計	66億 501万円

水道

2億 5,265 万円の黒字

配水池築造工事などに 7億 8,172 万円

問い合わせ 上下水道局経営企画課 ☎(740) 1261

損益計算書		(平成30年4月1日～31年3月31日)	
支 出		収 入	
受水費	11億6,574万円	水道料金	28億5,362万円
減価償却費	5億3,658万円	分担金	1億4,112万円
人件費	3億2,054万円	長期前受金戻入	1億8,397万円
修繕費	3億8,812万円	特別利益	7,452万円
委託料	3億7,635万円	その他の収入	1億3,694万円
支払利息	3,973万円	特別利益	7,452万円
その他の支出	3億1,046万円	その他の収入	1億3,694万円
小計	31億3,752万円	小計	33億9,017万円
当年度純利益	2億5,265万円	当年度純損失	—
合計	33億9,017万円	合計	33億9,017万円

下水道

6億 9,241 万円の黒字

管渠や雨水ポンプ場の整備などに 10億 277 万円

問い合わせ 上下水道局経営企画課 ☎(740) 1261

損益計算書		(平成30年4月1日～31年3月31日)	
支 出		収 入	
減価償却費	18億1,719万円	下水道使用料	17億5,067万円
負担金	5億8,473万円	長期前受金戻入	10億3,482万円
支払利息	2億4,032万円	他会計負担金お	9億8,160万円
人件費	1億9,538万円	および補助金	
修繕費	1億4,507万円	その他の収入	7,408万円
委託料	1億1,570万円	特別利益	—
その他の支出	5,037万円	特別損失	—
小計	31億4,876万円	小計	38億4,117万円
当年度純利益	6億9,241万円	当年度純損失	—
合計	38億4,117万円	合計	38億4,117万円

市からの支援金の増額、指定管理者制度移行に伴う病院職員の退職による退職給付引当金戻入益などにより黒字を計上しました。資本的収支（医療機器購入費や施設整備などの経費とその財源）は、一時借入金で措置しました。

負債（企業債未償還）残高 14 億 9,516 万円は、計画に基づいて償還を行います。資金不足額 5 億 7,065 万円は、市からの計画的な繰入により解消を図ります。

貸借対照表		(平成31年3月31日現在)	
借 方		貸 方	
土地、建物、器械備品、投資など固定資産	25億5,089万円	企業債、他会計借入金など固定負債	41億3,607万円
現金預金、未収金など流動資産	6億3,441万円	一時借入金、未払金など流動負債	14億1,488万円
合計	31億8,530万円	合計	31億8,530万円

改良・5期拡張工事に取り組み、水質管理の充実に努めました。改良工事では、配水池の改修工事、配水管の改良・敷設替工事などを 4 億 9,576 万円で実施。5 期拡張工事では、配水池築造工事、配水管布設工事などを 2 億 8,596 万円で実施しました。

今後も経営の効率化をさらに推進し、健全化と基盤強化に努めることで、安全な水道水を安定して送り続けていきます。

貸借対照表		(平成31年3月31日現在)	
借 方		貸 方	
土地、建物、構築物、ダム使用权、投資など固定資産	195億6,907万円	固定負債	22億9,891万円
現金預金、未収金など流動資産	49億5,965万円	未払金など流動負債	6億3,597万円
合計	245億2,872万円	合計	245億2,872万円

建設改良事業に取り組み、公共用水域の水質保全にも努めました。同事業では、管渠（家庭などから出た生活雑排水などの汚水や雨水を流す下水道管）の整備や雨水ポンプの設備更新などを 10 億 277 万円で実施しました。

今後も設備の適正な機能維持に取り組むとともに、経営の効率化を図るなど、持続的で安定的な事業運営に努めていきます。

貸借対照表		(平成31年3月31日現在)	
借 方		貸 方	
土地、建物、構築物、機械および装置、施設利用権など固定資産	389億1,692万円	固定負債	119億1,446万円
現金預金、未収金など流動資産	30億7,458万円	未払金など流動負債	18億5,512万円
合計	419億9,150万円	合計	419億9,150万円

比較で見る川西の財政

歳入 市税
市民や法人が納税する市民税や固定資産税など

1人当たり **12.3万円**
阪神間平均 **16.7万円**

歳出 投資的経費
施設やインフラ整備などに使われる経費

1人当たり **4万円**
阪神間平均 **3.9万円**

基金残高
市が積み立てている貯金残高（特別会計分除く）

1人当たり **2.3万円**
阪神間平均 **6.6万円**

市債残高
市が借り入れている借金の残高

1人当たり **45万円**
阪神間平均 **38.9万円**

阪神間の数値は、平成 30 年度の阪神 7 市（川西、尼崎、西宮、芦屋、伊丹、宝塚、三田）の平均値です

現状を改善するため、市では令和元年度から全事業の見直し（事業再検証）や財政健全化条例の策定に取り組んでいます。限られた財源の中で、お金の使い方を直視し、将来にわたって市民が生き生きと暮らせるまちづくりを進めます。

これらの数値から、市の税収が増えない中、施設の老朽化対策を行うことで市債残高が増え、一方で基金が少ない状況が続いていることが分かります。

川西の財政事情

平成30年度決算報告

市の決算状況の各金額を1人当たりの平均額にして近隣の平均と比べると、川西の財政状況が見えてきます。市に納められている市税

は、1人当たり12.3万円で、阪神7市の平均より4万円以上少ない状況です。これは、市内に大規模な法人が少ないことなどが主な理由です。そ

のため、地方交付税や市債を活用し、市民サービス向上などを目的に使われる投資的経費に充てています。

また、市が積み立てている基金（貯金）は平均の半分以下。一方で、市が借り入れている市債（借金）は平均より1割以上高くなっています。

事業ごとの特別会計

6つの特別会計の決算額をお知らせします

一般会計とは別に、特定の歳入・歳出を区分して経理しているのが特別会計です。市では6つの事業に分かれています。平成 30 年度は、全ての会計で黒字となっています。

会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険事業	164億2,542万	160億5,010万	3億7,532万
後期高齢者医療事業	32億2,499万	31億3,428万	9,071万
農業共済事業	670万	670万	0
介護保険事業	127億5,191万	125億5,289万	1億9,902万
用地先行取得事業	23億5,515万	23億5,496万	※19万
中央北地区 土地区画整理事業	21億 266万	21億 146万	※120万

端数処理のため、各項目の差引額の数値が一致しない場合があります
※令和元年度に繰り越す事業に充てるための財源が含まれます

国民健康保険 交付金の申請誤りとその対応について

国民健康保険事業で国から交付される「普通調整交付金」の申請において、平成 29 年度に事務誤りがあり、2 億 9,170 万 9,000 円が交付されませんでした。翌 30 年度に追加申請をしましたが 2 億 3,336 万 7,000 円に減額され、結果として 5,834 万 2,000 円を受け取ることができませんでした。

これについては国民健康保険の被保険者や市民に

負担をかけないよう、保険者努力支援制度による国交付金のさらなる獲得で約 600 万円、市長・副市長の給与 20%削減（3 カ月間）と職員などの給与削減分で約 5,200 万円を補てんします。また、再発防止策として事務誤りの発生を防ぐ内部統制に取り組んでいます。

市民の皆さまに心よりお詫び申し上げます。

問い合わせ 国民健康保険課 ☎(740) 1170